

## 事業参加者の安全確保について

独立行政法人国際交流基金

近年、海外においてテロ事件、感染症の流行、自然災害、犯罪など多様な危機事案が発生しています。海外への渡航を含む事業を計画されている皆さまにおかれましては、下記にご留意いただき、事業参加者のより一層の安全確保に努めていただきますようお願い申し上げます。

### 記

1. 海外での事業の実施にあたりましては、事前に外務省海外安全ホームページから現地の危険情報をご確認ください。

また、現地に渡航する事業関係者に対しては、必ず「たびレジ」に登録するようご案内をお願いいたします。「たびレジ」に登録することにより、緊急事態の発生に際して、現地の日本大使館または総領事館から発信される「緊急一斉通報」等のメールを受信することができるようになります。

<参考>

外務省「たびレジ」登録ページ <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

外務省 海外安全アプリ [http://www.anzen.mofa.go.jp/c\\_info/oshirase\\_kaian\\_app.html](http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_kaian_app.html)

2. 渡航前に事業関係者の連絡先を改めてご確認ください。

(例)

- ・事業参加者の渡航中の緊急連絡先（携帯電話番号、滞在先ホテル等）
- ・海外旅行保険の緊急連絡先
- ・現地受入団体の連絡先
- ・当基金海外事務所及び現地の日本大使館または総領事館の連絡先

3. 感染症への対策について

新型コロナウイルス感染症等の流行地域における事業実施に際しては、以下の点などについても併せてご確認ください。

- ・入国に際してのワクチン接種証明や陰性証明の提示要否、移動に伴う隔離義務や要請
- ・現地医療事情（主に外国人（日本人）が搬送される病院や使用可能言語、病床使用率など）

- ・ 集客等を伴う場合の現地当局の規制
- ・ 現地の行動規制や、一般的な社会情勢、感染症対策（消耗品（アルコール、マスクなど）の購入等）
- ・ 参加者の既往症の有無
- ・ 現地在外公館により発信される情報、共催機関や受け入れ団体のアドバイス

4. 事業の実施時期や実施地（都市）について、申請書の当初記載内容から変更しようとする場合、あるいは、申請段階で未確定であったものを確定しようとする場合には、必ず事前に外務省海外安全ホームページから現地の危険情報をご確認ください。また、事業内容等の変更につきましては、事前に当基金の担当部署までご相談下さいますようお願いいたします。

以上